

株主のみなさまへ

2023年度 中間報告書

2023年4月1日 ▶ 2023年9月30日



道からはじまる街づくり



日本道路株式会社

(証券コード 1884)



代表取締役社長

石井敏行

株主のみなさまには、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

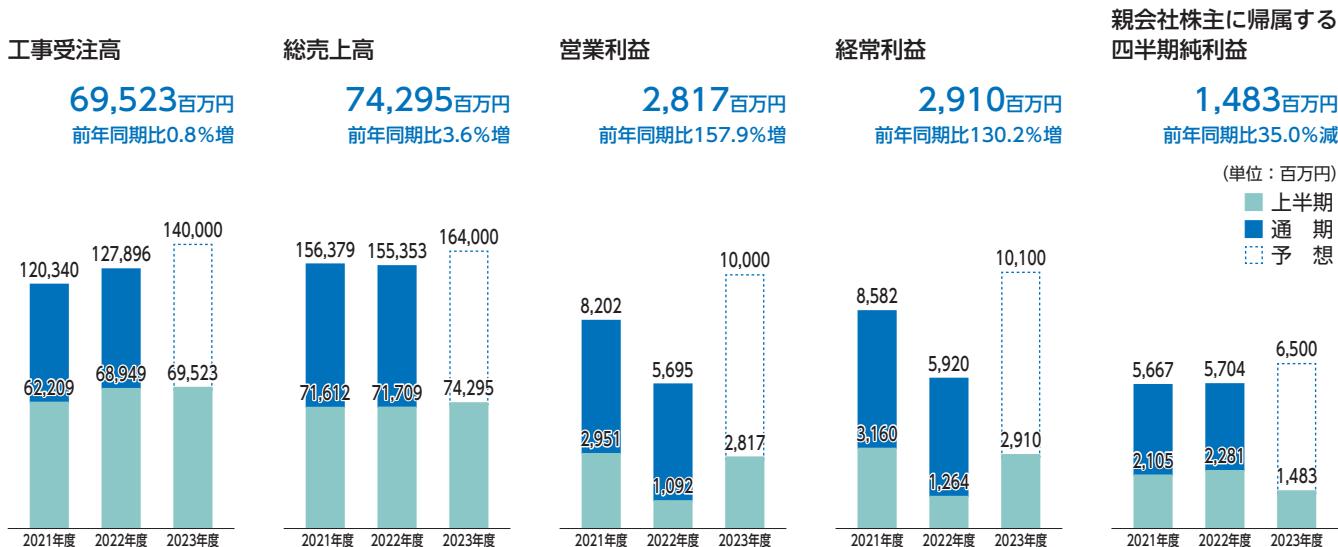
当社グループ（「当社及び連結子会社」、以下同じ。）において、2023年度は「中期経営計画2019」の最終年度であり、総仕上げの年となりますが、事業を取り巻く環境が大きく変化中、従業員の尽力により成果は着実に上がってきており、今年度の業績目標を達成できるよう取り組んでおります。また、シミズグループの一員となり1年6か月が経過しましたが、民間受注の事業領域拡大や新技術の共同開発への取り組み等のシナジー効果が出始めており、今後も収益性向上や新たな企業価値を創造してまいります。

現在、来年度に発表予定の新中期経営計画を策定しておりますが、建設業においても罰則付きの時間外労働の上限規制が2024年4月から適用される、いわゆる「2024年問題」や、DE&I（ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン）への取り組み、地球規模での環境問題等、対応すべき課題があります。これらの課題に対して、当社全役職員が知恵を出し合い対処していくことで、新中期経営計画の初年度へ繋げていきたいと考えております。特に、「2024年問題」は“待ったなし”の状況であり、「従業員を大切にできる会社」を経営ビジョンに掲げる当社グループとして「働き方改革」のさらなる推進を図り、職場環境を改善してまいります。

当社グループは、「環境」を重要なキーワードとして捉えており、当社の技術力と融和させることによりビジネスチャンスに繋がると考えております。2020年に開発した「PETアスコン」シリーズをはじめ、当社の事業においてCO₂排出量の大部分を占める製造部門における、中温化合材の普及促進やアスファルト廃材の再利用・再生技術の研究開発等を行っており、今後も2022年に策定した中長期技術開発計画「Nichido Mirai Tech-Plan 2050」に沿った技術開発を進めていき、環境先進企業として次の世代に持続可能な社会を引き継ぐ取り組みを進めてまいります。

最後になりますが、当社グループは、ステークホルダーのみなさまの声を聞きながら企業価値を向上させ、創立100年となる2029年、SDGsのゴールである2030年、さらにその先を見据えて、グループ一体となってサステナブルな社会づくりに貢献できる企業を目指してまいります。

第2四半期決算ハイライト (連結)



当上半期の日本経済は、経済活動の正常化に伴い個人消費や設備投資を中心とした民間需要を主導に緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの主要事業である建設業界においては、政府建設投資が引き続き20兆円を上回る水準で堅調に推移する見通しであり、民間建設投資も、原材料価格高騰等の懸念はあるものの、好調な企業収益を背景に設備投資マインドは高まっており底堅く推移しております。

このような状況下、当社グループは、官庁工事は積算精度・技術提案力の強化による受注確保、民間工事は質の高い受注拡大に向け、グループ一体となってエリア環境に適合した積極的かつ戦略的営業に注力した結果、工事受注高は69,523百万円（前年同期比0.8%増）、工事売上高は60,852百万円（同3.7%増）となり、製品等を含めた総売上高については74,295百万円（同3.6%増）となりました。

利益については、建設事業において徹底した工事管理により採算性が向上したこと等により、営業利益は2,817百万円（同157.9%増）、経常利益は2,910百万円（同130.2%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に投資有価証券売却益を計上したことによる反動減により1,483百万円（同35.0%減）となりました。

通期の業績予想については、2023年5月11日に公表した業績予想を変更しておりません。（総売上高 1,640億円、営業利益 100億円、経常利益 101億円、親会社株主に帰属する当期純利益 65億円）

セグメント情報 (連結)

建設事業

舗装・土木・建築工事、
その他建設工事全般に
関する事業



製造・販売事業

アスファルト合材・乳剤、
その他舗装用材料の
製造・販売・リサイクル
に関する事業



賃貸事業

自動車・事務用機器等
のリース業務等



その他

事務用機器の販売、
保険代理業、スポーツ
施設等の企画・運営他



主な完成工事



MUFG PARK / 東京都



履正社スポーツ専門学校
箕面キャンパス (北大阪校)
サッカーグラウンド / 大阪府



日田彦山線BRTひこぼしライン / 福岡県

第2 四半期決算概要（連結）

連結貸借対照表（2023年9月30日現在）

（単位：百万円）

資産の部		負債の部	
流動資産	111,145	流動負債	44,914
現金預金	40,112	支払手形・工事未払金等	27,672
受取形・完成工事未収入等	53,100	電子記録債務	7,615
電子記録債権	5,021	短期借入金	1,300
商品	130	未成工事受入金	1,925
未成工事支出金	199	完成工事補償引当金	103
原材料	1,155	工事損失引当金	108
その他	11,454	その他	6,188
貸倒引当金	△30	固定負債	9,926
		長期借入金	8,740
		退職給付に係る負債	921
		その他	264
		負債合計	54,840
固定資産	39,790	純資産の部	
有形固定資産	34,363	株主資本	96,123
土地	17,367	資本金	12,290
その他（純額）	16,995	資本剰余金	14,523
		利益剰余金	69,314
無形固定資産	2,307	自己株式	△4
投資その他の資産	3,119	その他の包括利益累計額	△182
投資有価証券	1,497	その他有価証券評価差額金	357
その他	1,710	為替換算調整勘定	△399
貸倒引当金	△87	退職給付に係る調整累計額	△140
資産合計	150,935	非支配株主持分	154
		純資産合計	96,095
		負債純資産合計	150,935

連結損益計算書（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

（単位：百万円）

売上高		
完成工事高	60,852	
製品売上高	9,902	
賃貸事業等売上高	3,541	74,295
売上原価		
完成工事原価	54,809	
製品売上原価	9,082	
賃貸事業等売上原価	2,813	66,705
売上総利益		
完成工事総利益	6,042	
製品売上総利益	819	
賃貸事業等売上総利益	727	7,590
販売費及び一般管理費		4,772
営業利益		2,817
営業外収益		120
営業外費用		27
経常利益		2,910
特別利益		18
特別損失		514
税金等調整前四半期純利益		2,414
法人税、住民税及び事業税	909	
法人税等調整額	13	922
四半期純利益		1,492
非支配株主に帰属する四半期純利益		8
親会社株主に帰属する四半期純利益		1,483

日本道路グループの持続可能な社会づくりに関する取り組み

≫ 脱炭素社会の救世主 - 木煉^{もくれん} -

『木煉』は、間伐材を有効活用したカーボンニュートラルなりサイクル木質成型舗装ブロックで、一般歩道はもちろんのこと公園や遊歩道、駐車場等に使用可能な製品です。

また、木材100%で製造していることにより、アスファルトやコンクリートと比べ、断熱性が高く、直射日光の照り返しを抑えることができ、ヒートアイランド現象を抑制することができます。

今後も当社グループは、環境に優しい製品を使用した道づくりに邁進し、持続可能な社会に貢献してまいります。



間伐材が、木煉に変身

廃材で作った木煉は、脱炭素社会の救世主になるかも、そしてまた新しい木を植えることで、バランスのよい森林に。

◀木煉の特長▶

- 1 間伐材の有効活用
- 2 コンクリートブロックに比べてCO₂排出量大幅削減
- 3 照り返し抑制と断熱効果でヒートアイランド現象を抑制
- 4 木の柔軟性を活かし衝撃を吸収することにより足腰・ひざへの負担を軽減
- 5 目地（段差や隙間）がないため車椅子にも優しい

≫ 梶原町へ企業版ふるさと納税



2023年7月、企業版ふるさと納税制度を活用し、高知県高岡郡梶原町の「梶原令和の森林づくり事業」に対し、「企業版ふるさと納税」制度を活用した寄附を行いました。当社と高知県、梶原町は2008年に三者で「環境先進企業との協働の森づくり事業」のパートナーズ協定を締結しており、高知県西部・梶原町の協定森林面積約228haの「日本道路の森」において、間伐や植樹体験等を通じ地元の方々との交流や豊かな森林づくりに今後も取り組んでまいります。

≫ 海ごみゼロウィーク2023春・秋



日本財団・環境省が主催する「海ごみゼロウィーク2023春・秋」それぞれの開催時期に合わせ、全社で清掃キャンペーンを実施し、のべ1,280人が参加して、合わせて推定731袋分のごみを收拾しました。当社グループは、日頃から事業所周辺や地域の環境美化活動に取り組んでおり、今後も環境に配慮した活動を継続してまいります。また、従業員一人ひとりが環境問題を身近な自分事として捉えることにより、「エコ・ファースト企業」としての環境保全に対する意識の向上及び活動を継続してまいります。

≫ 健康経営宣言

1. 従業員とその家族の、心身のセルフケアをサポートします
2. 安心して働き続けられる職場環境・制度の整備に努めます
3. 自社の製品・サービスの提供を通じて、人々の健康づくりに寄与します

当社グループは、「従業員を大切にする会社」を経営ビジョンに掲げ、グループ従業員一人ひとりが楽しくいきいきと働く職場を目指して、従業員とその家族の健康づくりを支援しています。

道路舗装会社のリーディングカンパニーとして、創立100年を迎える2029年のさらにその先を見据え、従業員とその家族の心身の健康を経営課題として捉え投資していきます。

また、公園・競技場の整備や、歩行者やランナーの足腰に負担のない舗装の開発など、揺るぎない技術力で道づくりや街づくりに貢献し、社会全体に健康価値を提供する企業を目指してまいります。

株式の状況 (2023年9月30日現在)

- 発行可能株式総数 38,000,000株
- 発行済株式の総数 8,789,268株
- 株主数 4,549名
- 大株主 (上位10位)

株主名	持株数	持株比率
清水建設株式会社	4,403 千株	50.1 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	622	7.1
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	320	3.6
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL	308	3.5
日本道路取引先持株会	296	3.4
明治安田生命保険相互会社	124	1.4
MSIP CLIENT SECURITIES	122	1.4
日本道路従業員持株会	112	1.3
J.P.MORGAN SECURITIES PLC	87	1.0
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	78	0.9

(注) 1. 持株比率は自己株式 (554株) を控除して計算しております。
 2. 当社は、2023年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しております。株式分割後の発行可能株式総数は、175,000,000株、発行済株式の総数は、43,946,340株となります。

会社の概要 (2023年9月30日現在)

- 商号 日本道路株式会社
 所在地 東京都港区芝浦一丁目2番3号 シーバンスS館7階
 電話 (03) 4218-4891 (代表)
 ※2023年11月1日より上記住所に移転しております。
- 設立 1929年3月10日
 資本金 122億9,026万円
 従業員数 2,419名 (連結) 1,713名 (単体)
- 主な事業内容
1. 道路建設及び舗装工事
 2. 一般土木工事
 3. 一般建築工事
 4. 環境整備工事
 5. スポーツ・レジャー施設工事
 6. アスファルト合材・乳剤の製造販売
 7. 産業廃棄物の処理並びに再生製品の販売
 8. 建設コンサルタント
 9. 賃貸事業
 10. 不動産取引業
 11. 建築設計・監理

取締役・監査役

代表取締役社長	石井敏行	社外取締役	森村望
代表取締役	兵藤政和	社外取締役	小椋ふみ子
取締役	伊藤馨	常勤監査役	楠田靖紀
取締役	河西俊彦	常勤社外監査役	田頭能成
取締役	高杉丈之	社外監査役	藤野秀美
社外取締役	松本拓生	社外監査役	山森裕一

執行役員

執行役員社長	石井敏行	執行役員	近藤雄一
専務執行役員	兵藤政和	執行役員	工藤博之
専務執行役員	中神陽一	執行役員	奥村宏
専務執行役員	伊藤馨	執行役員	中村正直
常務執行役員	川村雅一	執行役員	宗村敬章
常務執行役員	澁谷博志	執行役員	堀吉伸
常務執行役員	田中一光	執行役員	佐久間一隆
常務執行役員	高杉丈之	執行役員	阿曾俊明
常務執行役員	河前邦彦	執行役員	小泉哲也
常務執行役員	河西俊彦	執行役員	白川一浩
執行役員	佐藤裕一	執行役員	中川雄一
執行役員	坂上彦太郎	執行役員	石川誠一
執行役員	小楠直彦	執行役員	坂森孝充

当社ウェブサイトのご案内



当社ウェブサイトでは「株主・投資家情報」をはじめ、様々な情報を掲載しております。



<https://www.nipponroad.co.jp/>

統合報告書2023 発行のお知らせ



2023年9月に当社グループの財務情報及びESG等に関する非財務情報を掲載している日本道路グループ「統合報告書2023」を発行しました。「統合報告書2023」は当社ウェブサイトからご覧いただけます。



<https://www.nipponroad.co.jp/ir/library/integrated-report/>

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
基準日 定時株主総会の議決権 3月31日
期末配当 3月31日
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
みずほ信託銀行株式会社

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
公告方法（お知らせ） 電子公告の方法により行います。
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
公告掲載URL <https://www.nipponroad.co.jp/>

郵便物送付先・電話お問い合わせ先

	証券会社等に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 受付時間 9時～17時（土日祝日を除く）
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
ご注意	未払配当金の支払*、支払明細発行については、右記の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	

*未払配当金の支払のみ、株式会社みずほ銀行全国本支店でもお取扱いたします。

【株式に関するお手続きのご案内】

株式に関するお手続き（住所変更及び単元未満株式買取請求等）につきましては、証券会社等をご利用の場合は、ご利用の証券会社等へお問い合わせください。

また、特別口座をご利用の場合及び未払配当金につきましては、上記の「電話お問い合わせ先 フリーダイヤル 0120-288-324」にお問い合わせください。



日本道路株式会社

東京都港区芝浦一丁目2番3号



環境大臣認定
エコ・ファースト企業
環境先進企業として
持続可能な地球環境の実現
に取り組んでいます



日本道路グループは、
「Fun to Share宣言」
に参加しています。



ミックス
責任ある木質資源を
使用した紙
FSC® C013080

